

人口減少を見据えた
豊かな滋賀づくり
総合戦略の総括

令和 2 年(2020 年) 9 月

滋 賀 県

目 次

人口目標の状況	1
I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略	2
II 令和元年度（2019年度）における総括の概要	3
III プロジェクトの進捗状況	
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	7
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	7
3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	9
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	9
5 産業人材育成・確保プロジェクト	10
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	11
7 移住促進プロジェクト	13
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	14
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	15
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	16
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」 プロジェクト	16
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	18
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	18
14 交通まちづくりプロジェクト	20
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	21
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	22
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	23
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	24
19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	25
(参考資料)	
令和元年度（2019年度）における重要業績評価指標（KPI）の 進捗状況	26

【人口目標の状況】

《人口目標》

◎総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

◎出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス

[2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持]

(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)

◎若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
[20~24歳の社会増減を2020年にゼロ]



《実績》

◎総人口 1,413,943人
(令和元年(2019年)10月1日現在(推計値))

[1,415,515人
(平成26年(2014年)10月1日現在(推計値))]

◎出生数 10,627人(令和元年(2019年)(概算値))

[12,729人(平成26年(2014年))]

◎合計特殊出生率 1.47(令和元年(2019年)(概算値))

[1.53(平成26年(2014年))]

◎20~24歳の社会増減 Δ 1,501人(令和元年(2019年))

[Δ 1,364人(平成26年(2014年))]

I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

1 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少するとともに、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされています。

こうしたことから、人口減少を見据えて、人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため、県民の皆さんや各界の関係者のご意見を十分お聞きしながら「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

この戦略は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の重点政策を推進するためのエンジンとして位置付け、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために19のプロジェクトを展開しました。

2 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少を食い止め、人口構造を安定させる
- ・人口減少の影響を防止・軽減する
- ・自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(2) 重視する視点

- ・3世代の自立・共生と健康
- ・未来・次世代への応援
- ・「働く力」、「創る力」、「稼ぐ力」の向上

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

地域の実情や特性に応じて実施すべき施策については、人口減少の課題が顕在化している地域に焦点を当てながら、その地域が持っている地域資源や強みを活かしつつ、市町と連携し、人口減少や高齢化の状況など市町や地域によって異なる課題に応じた施策展開を図りました。

3 計画期間

平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5年間

Ⅱ 令和元年度（2019年度）における総括の概要

1 進捗状況

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）は、平成27年（2015年）10月に、滋賀県基本構想の重点政策を推進するためのエンジンとして策定し、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために重要となる19のプロジェクトを掲げています。

総合戦略の推進にあたっては、庁内の部局横断的に施策を推進するため、「総合戦略プロジェクト推進チーム」を活用するとともに、県と市町の連携を図るための「県・市町まち・ひと・しごと総合戦略連携推進会議」や、産官学金労言等各関係団体で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」を開催し、県や市町、県民総ぐるみで総合戦略を推進してきました。

併せて、地方創生関連交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、地方創生コンシェルジュ等を積極的に活用するなど、国における地方創生の動きに連動した取組を進めました。

2 各プロジェクトの進捗状況

こうした取組により、プロジェクトごとに掲げる「令和元年度（2019年度）の目標とするKPI」については、細区分化した44のKPIのうち、達成率100%が25（全体の57%）、達成率80～100%未満が4（全体の9%）、達成率60～80%未満が3（全体の7%）、達成率40～60%未満が4（全体の9%）、達成率20～40%未満が2（全体の5%）、達成率20%未満が6（全体の14%）となりました。

基本的方向①「人口減少を食い止め、人口構造を安定させる」では、11の指標（全体の58%）で達成率100%となった一方で、8の指標（全体の42%）で目標を達成することができませんでした。プロジェクト別では、「滋賀ウォーターバレープロジェクト」、「働く力・稼ぐ力向上プロジェクト」、「移住促進プロジェクト」、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」が目標を達成する一方で、『「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト』などの達成率が低位にとどまっています。

基本的方向②「人口減少の影響を防止・軽減する」では、12の指標（全体の63%）で達成率100%となった一方で、7の指標（全体の37%）で目標を達成することができませんでした。プロジェクト別では、「滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト」や『「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト』、「交通まちづくりプロジェクト」が目標を達成する一方で、『「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト』などの達成率が低位にとどまっています。

基本的方向③「自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す」では、2の指標（全体の33%）で達成率100%となった一方で、4の指標（全体の67%）で目標を達成することができませんでした。プロジェクト別では、「滋賀の農業次世代承継『世界農業遺産』プロジェクト」、「“ひとつながり”の地域プロジェクト」が目標を達成する一方で、「琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト」などの達成率が低位にとどまっています。

また、実施計画の令和元年度の事業目標については、498の目標のうち、69.4%の338で目標を達成（集計中の11件を除く。）しています。

3 5年間の総括

人口目標のうち、総人口については、自然減と社会減への転換がほぼ同時に起こるなど、2019年では1,413,943人となり、2020年の目処であった142万人を下回っています。また、2020年の出生数の目標13,000人に対して、2019年では10,627人と、その減少には歯止めがかからない状況であり、結婚や出産、子育てにかかる若い世代への支援の充実は大きな課題の一つであると認識しています。さらに、20～24歳の社会増減を2020年にゼロとする目標については、2019年で1,501人のマイナスとなり、転出超過の状態が依然として続いていることから、東京圏のみならず関西圏からも若い世代の転入増加を図るさらなる取組などが必要です。

一方で、県外からの移住件数は、目標の300件に対し2019年度577件、観光入込客数は目標5,000万人に対し2019年度5,404万人となるなど、一定の成果を上げることができました。この中で、ピワイチをはじめ、沖島振興や幻の安土城復元の試み、近江の地酒の普及促進、養蚕や発酵産業の振興など、他県にはない滋賀ならではの観点で取り組みました。

さらに、近年は、外国人人口の増加や、日本人の県外への転出超過の縮小、また、2014年以降は総人口の減少が続いていましたが、5年間の取組等により、令和元年には総人口が減少から増加に転じるなど、新たな傾向も現れているところです。

こうした成果と課題を踏まえ、令和2年（2020年）3月に新たな「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略」を策定しました。新たな戦略においては、人口目標を見直すとともに、「未来へと幸せが続く滋賀」の達成に向けた政策を定めています。一定の人口減少は避けられない中で、人口減少の緩和に加えて、人口減少時代に柔軟に適応した活力ある地域づくりを展開していきます。

<達成率の算出方法等>

(1) 重要業績評価指標（KPI）の達成率の算出方法

総合戦略計画期間の前年度（平成26年度）の現状を基準として、令和元年度の目標値に対する達成率を算出しています。

ア) 目標が現状より数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績}-\text{基準})/(\text{目標}-\text{基準})\times 100$

イ) 目標が現状より数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準}-\text{実績})/(\text{基準}-\text{目標})\times 100$

ウ) 目標が数値の維持を目指すもの、全国平均以下を目指すものは、目標に対する実績値の達成状況により、「0%」または「100%」のいずれかとしています。

(2) 実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」

実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」については、年度目標を達成したものは「A」、未達成のものは「B」、数値を集計中のものは「N」として表しています。

令和元年度（2019年度）における重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況の概要

基本的方向	プロジェクト	達成率	～20% 未満	20～ 40%未満	40～ 60%未満	60～ 80%未満	80～ 100%未満	100%
		KPI数						
を人口減少を食い止め、人口構造	1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	2	2	0	0	0	0	0
	2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	6	1	0	1	1	1	2
	3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	2	0	0	0	0	0	2
	4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	1	0	0	1 (1)	0	0	0
	5 産業人材育成・確保プロジェクト	1	1	0	0	0	0	0
	6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	3	0	0	0	0	0	3 (2)
	7 移住促進プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	3	0	0	0	0	0	3
減人口減少の影響を防止・軽減	9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	4	0	0	1 (1)	0	1	2 (2)
	10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	2	0	0	0	0	0	2
	12 持続可能な県土づくりプロジェクト	2	0	0	0	0	1	1
	13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	3	1	1	0	0	0	1
	14 交通まちづくりプロジェクト	4	0	0	0	0	0	4 (2)
	15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	3	0	0	0	1 (1)	1	1
取生人自 り活の然 戻のつと すゆな人 すとが、 りりと を、と	16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	3	1 (1)	1	1	0	0	0
	17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	1	0	0	0	1 (1)	0	0
	19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
令和元年度計		44	6 (1)	2	4 (2)	3 (2)	4	25 (6)

※（）内の数値については、暫定的に平成30年度（2018年度）以前の実績値による指標の数（内数）を用いています。

総合戦略実施計画 令和元年度事業目標の進捗状況の概要

A：年度目標達成 B：年度目標未達成 N：数値を集計中

プロジェクト	事業数	令和元年度目標数	評価		
			A	B	N
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	34	38	23	14	1
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	39	50	33	15	2
3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	1	3	2	1	0
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	29	31	25	5	1
5 産業人材育成・確保プロジェクト	9	9	5	3	1
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	18	18	10	8	0
7 移住促進プロジェクト	2	2	2	0	0
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	32	37	19	17	1
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	41	54	34	19	1
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	7	10	6	4	0
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	27	43	35	8	0
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	10	11	8	3	0
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	47	47	29	15	3
14 交通まちづくりプロジェクト	11	12	9	3	0
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	38	45	34	11	0
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	49	79	59	20	0
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	2	0	2	0
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	3	3	3	0	0
19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	4	4	2	2	0
令和元年度合計	402	498	338	150	10

Ⅲ プロジェクトの進捗状況

1 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

(1) 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎出生数を13,000人で維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
出生数	(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	10,627人	13,000人	0%
合計特殊出生率	(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.47	1.69	0%

- ・出生数の減少については、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響しています。
- ・合計特殊出生率は、平成17年（1.39）をボトムに改善傾向にあった後、横ばい状態を維持しており、出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを推進したことで一定の効果が表れています。
- ・一方、出生数および合計特殊出生率とともに、目標とは隔たりがあることから、さらに効果的な取組を進めていく必要があります。

(2) 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。

また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎教育の満足度を倍増

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度	(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	52.5%	30%	100%

- ・小中学校全学年での35人学級編成の実施やいじめの早期発見や未然防止、また、障害のある子どもとない子どもが地域でともに学ぶために必要な合理的配慮コーディネーター・看護師を配置するモデル事業に取り組むとともに、豊かな人間性を培う体験学習の取組、「読み解く力」の育成に重点を置いた「第Ⅱ期 学ぶ力向上 滋賀プラン」の推進など、子どもたちの育ちを支える教育環境づくりを進め、教育の満足度を向上させることができました。
- ・今後も、第3期滋賀県教育振興基本計画に基づく取組を着実に実施し、ハード面、ソフト面とも教育環境の整備に努めていきます。

◎授業の理解度全国トップレベル

KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標	達成率
			平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度
児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	88.2%	85.0%	100%
	小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	82.5%	85.0%	66.2%
	中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	79.9%	80.0%	99.3%
	中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	70.5%	69.9%	80.0%	17.9%

- ・国語/算数・数学の教科主任研修会や県内全小中学校への訪問、授業研究を伴った校内研究等を実施することで、授業改善を進めることができ、児童生徒の国語科に関する授業の理解度は、小中学校ともに改善傾向が見られました。しかしながら、小学校国語以外、目標を達成することができていないため、各学校における取組状況について把握するとともに、取組の検証、評価、改善のサイクルを機能させることが課題です。
- ・令和元年度からは「読み解く力」の育成に重点をおいた「第Ⅱ期 学ぶ力向上滋賀プラン」に基づく取組を推進しており、課題の改善に向けて、引き続き、教員の指導力の向上と子どもの基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の向上が図れるように、各学校の課題に応じた指導・支援を行っていきます。

◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールを鑑賞

KPI	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標	達成率
		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度
びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数	(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	8,544人	10,007人	14,000人	44.9%

- ・大編成のオーケストラやオペラ歌手による迫力ある演奏、初めて見る楽器やその音色に直に触れることで子ども達の音楽的な視野が広がり、舞台芸術への関心を高め、感性を育む機会となりました。
- ・遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加数は目標を下回りました。
- ・未参加校等に対し、個別に学校を訪問して事業を案内するなど、参加児童の増加を目指します。

(3) 滋賀ウォーターバレープロジェクト

水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積（ウォーターバレー）を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数	(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	175企業・団体	190企業・団体	150企業・団体	100%

- ・フォーラム会員を対象に、会員相互間のネットワーク構築・強化等を目的としたセミナーの開催や、国内展示会においてフォーラム活動の紹介等を行うことで、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数が着実に増加しました。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響も考慮し、今後、ウェブ形式でのセミナー開催も検討します。また、これまでの活動を通じて組成された海外プロジェクトや個社の海外展開の成功例をまとめた事例集を作成予定であり、同事例集も活用しながらフォーラムの活動を発信することにより、フォーラム構成企業・団体数の更なる増加につなげていきます。

◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数	(平成26年度) -	-	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	978件 (累計)	1,280件 (累計)	1,000件 (H27～31累計)	100%

- ・国内外の見本市へは産学官民のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携して出展しており、情報発信の面で相乗効果が発揮されるなど、水環境ビジネス関連の商談件数について順調に増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症は、海外ビジネス展開を取り巻く環境にも大きな影響を与え、短期的には現地工場の操業停止や渡航制限による商談機会の逸失、また中長期的には海外マーケットの変化やサプライチェーン再構築による市場環境の変化が想定されるところです。
- ・こうした環境の変化を受けて事業者において事業計画や戦略を見直す動きがある中、事業者ニーズに合致した支援施策を講じていく必要があり、今後も、国内外の見本市、技術交流会への出展や海外の水環境関連企業の招聘などを活用して更なる商機拡大を図っていきます。

(4) 次世代のための成長産業創出プロジェクト

次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。

また、これまで健康創生特区で取組を進めてきた医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新設事業所数を30%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
本県における新設事業所数	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	-	-	-	1,365社 (H23~25年平均)	1,500社 (平成30年 (H28~30年平均))	(H23~25年平均) (59.6%)

- ・技術開発支援として、共同研究、知的財産に関する交流・マッチング機会の創出、産学官連携体制の強化による事業シーズの掘り起こし等を行うとともに、技術シーズに対応するための施設・試験分析機器の整備により、イノベーションの創出支援を行いました。
- ・引き続き公設試設置の設備開放・技術支援、競争的資金の獲得支援等を通じて次世代の雇用につながる企業が数多く生み出されるよう取組を進めていくとともに、新たな産業の創出に向けては、医療・健康分野に加え第4次産業革命の鍵を握るICTやIoTに焦点をあて、IoT技術を活用した取組への支援やビジネスプランコンテストを通じた滋賀発成長産業の発掘・育成、異分野・異業種・産学官関係者の交流促進により、新サービスや製品の事業化を促進していく必要があります。
- ・企業立地に関しては、市町と連携した立地フォーラムや近江金石会の開催とあわせ、立地後の円滑な操業に向けた支援に係るヒアリング等を通じて企業との関係強化を図り、県内への本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新增設の決定につなげることができました。
- ・Society5.0の進展に加え、新型コロナウイルス感染症を契機に社会・経済状況が大きく変化することが見込まれることから、この変化を的確に捉え、新しい生活様式への対応も視野に、新分野への進出や新技術の開発等を進め、今後の本県経済・産業を牽引しうるイノベーションを創出していきます。
- ・また、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の立地動向に関する情報を収集しながら、新たに企業立地促進応援パッケージ（企業立地サポートセンター、企業立地サポートチーム、企業立地促進補助金）の取組により、企業の円滑な操業に向けた支援や県内製造業の課題等へ対応するとともに、本社機能移転促進プロジェクトや地域未来投資促進法等の仕組みも活用しながら、県内への新規立地や再投資を促進していきます。

(5) 産業人材育成・確保プロジェクト

滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

KPI	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標	達成率
		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度
県内大学生の県内企業への就職率	(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	11.4%	10.2%	12.1%	5.0%

- ・県内大学生の県内企業への就職率アップに向けて、インターンシップによりマッチングを推進するとともに、企業情報冊子を作成して大学に送付したほか、若年求職者向け企業情報サイト「WORKしが」の運営等により、学生に対して県内中小企業等の魅力を積極的に発信しましたが、早期化が進む就職活動や好景気を背景とした「売り手市場」の影響で、依然として大手志向が強い学生も多く、目標達成には至りませんでした。
- ・滋賀県立大学をはじめ県内5大学における地域の雇用拡大と若者の地元定着等を目的としたCOC+事業を通じて、県内企業の魅力を直接体験できる中期インターンシップや県内企業のPRを行うジョブ講座、しが就活塾等により、学生と企業との相互理解や県内での雇用創出・雇用拡大に向けた取組を進めました。
- ・新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞による雇用への不安が高まる中、県内外の大学や関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実を図るとともに、県内中小企業等における採用後の人材育成の充実を支援するなど、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保を図っていく必要があります。

(その他、人材の育成・確保に向けた取組)

- ・平成29年度から3年間の地域創生につながる国委託事業として、従来の公的職業訓練では対応できない雇用型訓練の手法により、今後人手不足が懸念されるICT分野や介護分野の人材の育成に取り組み、各分野に従事する人材を輩出しました。
- ・生産性向上や経営基盤の安定を図るための改善スクールの実施やインストラクター派遣を通じてモノづくり産業をはじめとする県内中小企業等の人材育成を支援し、令和元年度は製造業において培われたカイゼン手法のノウハウを第3次産業へも展開しました。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業への丁寧な相談対応等を通じて、県内中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを支援し、企業の成長を支える中核人材の確保につなげることができました。

(6) 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎若者の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
20～34歳の若者の就業している割合	(平成24年度) 76.2%	-	-	-	80.1%	-	(平成29年度) (80.1%)	78.0%	(平成29年度) (100%)

- ・これまで景気回復等により雇用情勢が改善し、令和元年度の新規大学卒業予定者の就職内定率（令和2年4月1日現在）は、98.0%と、平成9年の調査開始以降、過去最高（平成30年同率）となっており、若者の就職状況はいわゆる「売り手市場」となっています。
- ・本県においても、ワンストップの相談支援機関である「しがヤングジョブパーク」において、若者を対象としたきめ細かな就職支援を行いつつ、新たに企業の人材確保支援にも取り組むことにより、利用者数は減少傾向にあるものの、令和元年度のパーク利用者の就職者数は、目標を上回る2,127件となりました。
- ・一方で、就職氷河期世代など特定の若者に就職困難な状況が固定化・長期化するとともに、一部の業種について深刻な人材不足に直面するなどの課題も生じています。
- ・加えて、新型コロナウイルス感染症により幅広い業種が大きな影響を受けており、有効求人倍率が急激に落ち込むなど雇用への不安が高まりつつあります。
- ・このため、しがジョブパーク（改称後）をはじめ各就業支援機関による相談支援を強化しつつ、滋賀労働局等の関係機関とも連携し、若者や就職氷河期世代への就職支援の充実を図るとともに、少子高齢化による労働力人口減少の趨勢は変わらないため、県内企業の人材確保に向けた支援にも継続して取り組んでいきます。

◎子育て期の女性の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
25～44歳の女性の就業している割合	(平成24年度) 68.5%	-	-	-	76.5%	-	(平成29年度) (76.5%)	73.0%	(平成29年度) (100%)

- ・滋賀マザーズジョブステーションにおける子育て期の女性等に向けたキャリアカウンセラーによる就労相談やハローワークによる職業相談に加え、平成29年度からの湖北地域における週1回の出張相談や、令和元年度からの「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」の実施等により、5年間で目標（27,300件）を上回る28,884件の相談があり、合計4,342件の就職に結びつけることができた。
- ・引き続き多くの子育て期の女性等の就労相談等を通じて、女性の就業率アップにつながるよう、市町や子育て支援団体等との連携による広報等に注力していきます。
- ・また、新型コロナウイルス感染症により雇用への不安が高まりつつある中、オンラインによる相談の開始など、多様な相談手段の確保による相談体制の強化に努めるほか、映像を活用した「お仕事探し応援キャンペーン」の実施など、引き続き就労を希望する女性に寄り添った支援を進めていきます。
- ・その他、育児や介護を理由に外で働くことが困難な女性を対象に、在宅による働き方を考えるセミ

ナー、ビジネスマッチング交流会等を開催したところ高い関心が寄せられたところであり、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、場所や時間の制約を受けにくい柔軟で多様な働き方を広げ、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できるよう取組を進めていきます。

◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を40%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計	(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	952件 (累計)	1,012件 (累計)	1,000件 (累計)	100%

- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業訪問、中小企業関係団体との協働による普及啓発、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の情報発信等を通じて、企業の理解を深め関心を高めることができ、令和元年度末時点での推進企業登録数は目標を上回る累計 1,012 件に達しました。
- ・今後は、より規模の小さい企業における取組を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に関心が高まっているテレワーク等の多様で柔軟な働き方の普及・定着に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。

(7) 移住促進プロジェクト

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。

また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県外からの移住件数を5年間で300件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	(平成26年度) -	-	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	577件 (累計)	300件 (H27~31年度)	100%

- ・令和元年度の移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数は120件で、単年度あたりの目標(60件)および5年間の累計目標(300件)を達成することができました。
- ・令和2年度からの新たな総合戦略に沿って、引き続き市町や関係団体等と連携し、また、特に移住希望者のニーズの高い、「仕事」「住まい」に関する施策との連携を図りながら、移住件数の増加と関係人口の創出に取り組みます。
- ・森林山村地域においては、山村資源の具体的な活用や、山村へ移住後の就労支援等に取り組みます。
- ・プロジェクトの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化をプラスに生かすよう工夫を行います。

(8) 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ピワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。

さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎観光宿泊者を20%アップ、観光入込客を6%アップ、観光消費額を7%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
延べ宿泊者数	(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人	408万人	400万人	100%
延べ観光入込客数	(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,248万人	5,254万人	5,404万人	5,000万人	100%
観光消費額	(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,793億円	1,799億円	2,039億円	1,700億円	100%

- 琵琶湖を中心とする豊かな自然環境や戦国、日本遺産などの滋賀県ゆかりの素材を、滋賀ならではの観光資源として有効活用するため、市町や民間等と連携して素材の魅力を磨き上げる様々な事業に取り組みました。また、「ピワイチ」など滋賀らしい魅力ある素材を滋賀ブランドとして認知度を向上させるために国内外へ積極的に発信するとともに、各地域において多様な主体が、観光資源を活用しながら観光のまちづくりを促進するための事業にも取り組みました。こうした取組の結果、観光入込客数や宿泊者数は順調に増加し、令和元年度は過去最高を更新するなど、交流人口の増加につながりました。
- 県産農畜水産物について、「おいしが うれしが」キャンペーンなどを通じた地産地消に軸足を置きつつ、県外や海外へのプロモーションや事業者への支援など、販路開拓に取り組むとともに、情報発信拠点「ここ滋賀」での体験型の発信や戦略的な県外PR事業等にも取り組んだことにより、認知度向上や消費拡大につなげることができました。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大から、国内旅行の大量キャンセルや訪日外国人の大幅な減少等により、本県の観光業は非常に厳しい状況となっており、観光需要の回復に向けて様々な取組を進めているところです。今回のコロナ禍を単なる危機で終わらせることなく、本県の観光資源を新たな側面から改めて評価するとともに、暮らしの中の営みを共有したり、人と人との交流を大事にしたりなど、観光を見つめ直す契機として「安全安心で滋賀らしい観光」を振興していく必要があります。
- 日本農業遺産認定や環境こだわり農業、米の食味ランキング「特A」取得、地理的表示(GI)、健康長寿日本一などを活かして、滋賀の特色ある食材を県内外に発信し、認知度向上と消費拡大を目指していきます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費の減少や価格低下等の影響が生じている品目を中心に、販売促進や消費ニーズの変化に応じた取組等を支援していきます。

2 人口減少の影響を防止・軽減する

(1) 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。

また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎健康寿命の延伸

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	(平成28年度) (80.43年)	(平成29年度) (80.28年)	(平成29年度) (80.28年)	80.13年	(平成29年度) (100%)
	女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	(平成28年度) (84.38年)	(平成29年度) (84.26年)	(平成29年度) (84.26年)	84.62年	(平成29年度) (56.1%)

- ・「健康なひとづくり」として、食育、歯科保健、たばこ対策、身体活動・運動の推進および生活習慣病の重症化予防等の取組に努めました。
- ・「健康なまちづくり」として、健康づくりに関する啓発や地域住民や関係機関による健康づくり活動の取組を推進しました。
- ・「健康しが」共創会議を通じて、参画団体同士の連携により、健康づくりに資する新たな活動が創出されました。
- ・健康寿命について、「日常生活動作が自立している期間の平均」は、平成24年以降、男女ともに延伸の傾向にあります。
- ・今後、健康づくりに資する新たな活動を継続的・安定的な取組へと定着化させます。

◎訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
在宅療養支援診療所数	(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所	137診療所	141診療所	148診療所 (累計)	155診療所 (累計)	160診療所	88.6%

- ・在宅医療セミナー、在宅医療人材確保・育成事業および地域医療体制整備事業等により地域で在宅医を増加させる取組を実施しており、在宅療養支援診療所の数は増加しているところですが、目標値には到達できませんでした。在宅療養支援診療所の偏在や、安心して訪問診療が行える環境づくりが課題です。
- ・今後も在宅で療養する人の増加が見込まれることから、引き続き医師会をはじめ関係団体と協力をしながら在宅療養支援診療所の増加に向けた取組を推進しつつ、安心して訪問診療ができるよう病院と診療所および診療所間の連携や、医師と多職種との連携、在宅療養をバックアップする病院の機能強化に向けた取組が必要です。

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を年 60 増加

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場（団体）数	(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	(平成27年度) 1,136団体	(平成28年度) 1,105団体	(平成29年度) 1,446団体	(平成30年度) 1,777団体	1,400団体	(平成30年度) (100%)

- ・介護予防につながる取組（体操教室やサロン等）を実施する団体数は 1,777 団体であり、前年度より増加しており、住民運営による身近な通いの場が充実してきていると考えられます。今後も介護予防の取組を強化していくために、住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を図っていく必要があります。

(2) 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー（未利用エネルギー）等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を 5 件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数	(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	3件	7件 (累計)	9件 (累計)	5件 (累計)	100%

- ・各地域におけるエネルギーの有効利用等を促進するため、地域の活性化や課題解決に資する再生可能エネルギーを活用したプロジェクト等を支援し、新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルを累計 9 件形成しました。
- ・取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要することから、中長期を見据えた切れ目のない支援を、国の競争的資金も活用しながら、継続して実施していく必要があります。

(3) 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

2021 年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特色ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。

また、令和 6 年(2024 年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎事前合宿誘致

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致	(平成26年度) -	-	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録（3件）	ホストタウンの新規申請（2件）	ホストタウンの登録（2件） 事前合宿の誘致（3件）	ホストタウンの登録（3件） 事前合宿の誘致（2件）	事前合宿の誘致	100%

※ホストタウンの登録状況

第二次登録 平成28年6月14日

①滋賀県-大津市/デンマーク ②米原市-滋賀県/ニュージーランド

第三次登録 平成28年12月9日

③守山市-滋賀県/トルコ

第七次登録 平成30年4月27日

④滋賀県-甲賀市/シンガポール

第九次登録 平成30年8月31日

⑤彦根市-滋賀県/スペイン

- ・県内各市の特色を生かしたホストタウン交流計画を基にホストタウン相手国の視察受入れや地域住民との交流事業を実施し、事前合宿の誘致につながっています。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う東京オリンピック・パラリンピックの1年延期に伴い、事前合宿も全て延期となったことから、ビデオレターの制作や横断幕等の掲出、競技体験等を実施し、事前合宿受入れの機運醸成が課題となっています。
- ・ホストタウンの取組が一過性のものにならないよう、スポーツにとどまらない幅広い分野での交流を検討していきます。

◎文化プログラムの採択を600件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数	(平成26年度) -	-	-	4件	109件	404件	630件	600件 (H28~31年度 累計)	100%

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンの枠組み等を通じて、外国のスポーツ選手や芸術家等と地域との交流、若手芸術家等と子どもたちとの交流などの事業を実施しました。
- ・滋賀の文化の魅力を知ってもらうためには、県・市町・民間団体・企業・大学など多様な主体が連携して取り組むことが重要であることから、関係者が集まり、意見交換を行う推進会議の開催や、関係者の意識の共有と機運醸成を図るために策定した「滋賀県文化プログラム取組方針」に基づき、様々な取組を行いました。
- ・組織委員会が実施する参画プログラムに県として主体登録を行うとともに該当するイベントを登録し、組織委員会のホームページを通じて広く情報発信することができました。また、ロゴマークをチラシ等に使用してオリンピック・パラリンピック東京大会とのつながりを創出することにより、県内外から滋賀を訪れる人を増やすことができるよう取り組みました。
- ・東京オリンピック・パラリンピックが1年延期されたことから、今後も引き続き多様な主体を巻き込んだ取組を推進し、文化プログラムの採択件数を着実に伸ばしていきます。

(4) 持続可能な県土づくりプロジェクト

人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県国土利用計画の見直し

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定	(平成26年度)	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	100%

- ・県計画については、全国計画を基本としつつ、市町や県民の皆さんからの御意見も参考にしながら、県の基本構想等の諸計画とも整合し、本県の独自色を盛り込んだ計画を平成29年3月に策定しました。
- ・今後は、国土利用計画に基づき、適正な県土の管理に努めていきます。

◎道路・橋・上下水道の長寿命化計画を34計画策定

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
個別インフラごとの長寿命化計画の策定	(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	32計画	32計画	34計画	88.2%

- ・5年間で17の計画を策定し、残る2計画についても、令和2年度中に策定する予定です。
- ・今後も、平成28年度策定の「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」や個別施設のインフラ長寿命化計画に基づき、施設に不具合や故障が発生した段階で事後的に対応する従来の「事後保全型維持管理（修繕）」から、不具合等の状態が深刻化する前に予防的・計画的に対策を講じる「予防保全型維持管理（修繕）」への転換を図り、施設の性能・機能の保持・回復を図ることにより、長寿命化に取り組めます。

(5) 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。

また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新規就農者を5年で500人

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
新規就農者数	(平成25年度) 130人	—	109人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	507人 (累計)	500人 (H27～31累計)	100%

- ・就農意欲の喚起に向けた情報提供や農業体験活動、就農準備講座、現地見学など、きめ細かな就農支援策を総合的に実施することにより、目標どおりの新規就農者数を確保することができました。
- ・今後も就農から経営安定までの総合的な支援を継続的に実施することにより新たな人材を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう、農業の大切さの再認識、田園回帰意識の高まりなどの外部環境の変化を捉えて施策を実施し、引き続き新規就農者の確保を目指します。

◎農地等共同保全面積を9%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積	(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	36,633ha	35,746ha	37,800ha	18.6%

- ・平成30年度で第1期の計画期間（H26～H30）が満了し、取組を継続されない組織があり、面積が減少しました。
- ・将来にわたって活動の継続性を確保するためには、農家・地域住民等で構成する活動組織の役員にかかる事務負担の軽減が必要です。
- ・このため、市町や土地改良区等と連携しながら、事務負担の軽減に有効な、組織の広域化や事務支援システムの普及をより一層推進します。
- ・更に、実践活動等の事例を「活動事例集」として取りまとめて紹介することにより、取組の定着化を図るとともに、未実施地区へのアンケート調査等を実施し、取組拡大を図ります。

◎環境こだわり米栽培面積割合を50%以上に

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
県内の主食用水稲作付面積全体に占める環境こだわり米の割合	(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	45%	44%	44%	50%	33.3%

- ・平成30年度からの環境保全型農業直接支払交付金の複数取組の廃止、国際水準GAPの要件化に伴い、全国的に大幅に取組が減少する中で、本県ではきめ細かな対応や「みずかがみ」の推進等により、環境こだわり米の栽培面積は微減にとどまっています。
- ・今後は、平成30年度に改定した環境こだわり農業推進基本計画に基づき、環境こだわり米の「みずかがみ」および「コシヒカリ」の有利販売・流通拡大に向けた取組を強化するとともに、オーガニック農業を、琵琶湖を抱える滋賀ならではの象徴的な取組として推進し、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図り、生産拡大につなげます。

(6) 交通まちづくりプロジェクト

滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。

また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎鉄道の乗車人員を維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
鉄道の乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	(平成28年度) (368,974人)	(平成29年度) (372,441人)	(平成30年度) (373,898人)	365,000人	(平成30年度) (100%)

- ・これまで北びわこエリアや湖西線、近江鉄道において乗車人員が増加傾向であったが、令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響により大きく減少しており、対策の検討が必要です。
- ・当面は新型コロナウイルス感染症対策のほか、テレワークや時差出勤など「新しい生活様式」への対応をすすめるほか、コロナ終息後は各線の魅力向上や情報発信に取り組み、利用者増につなげていきます。

◎バスの乗車人員を維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
バスの乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	(平成28年度) (58,016人)	(平成29年度) 58,671人	(平成30年度) 63,290人	56,000人	(平成30年度) (100%)

- ・バス利用者数は増加傾向になっているものの、地域格差が大きいほか、経費増大など課題も多くあります。
- ・令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業者は深刻な影響を受ける可能性もあり、支援の在り方等について具体的な検討が必要です。

◎県道路整備開通延長

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
湖国のみち開通目標における道路開通延長	(平成26年度) —	—	7km	16.0km	21.4km	27.5km	34.9km	33km (H27～31累計)	100%

- ・「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」の活用により、前倒して事業を推進することで目標を達成することができました。
- ・今後も「滋賀県道路整備アクションプログラム」に基づき、広域、地域交通ネットワークの実現に向けて、道路整備を推進していきます。

◎高速道路スマートインターチェンジの新設

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進	(平成26年度) -	-	新設に向け、概ね県工程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	小谷城スマートインターチェンジの供用済	小谷城スマートインターチェンジ供用済	小谷城スマートインターチェンジ供用済	高速道路スマートインターチェンジの新設	100%

- ・小谷城スマートインターチェンジは、計画どおり進捗し供用しました。
- ・今後も、市町等と連携し、事業中の（仮称）多賀スマートインターチェンジおよび新名神大津スマートインターチェンジ（仮称）の早期供用を目指すとともに、新規事業の検討を支援していきます。

(7) 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎犯罪率を全国平均以下で維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持	(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	47.7件	全国平均以下	100%
	全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	全国平均 71.5件	全国平均 64.0件	全国平均 58.7件		

- ・刑法犯認知件数は年々減少傾向にあり、犯罪率についても全国平均以下を達成しました。
- ・一方で、特殊詐欺は次々と新たな手口による事件が発生し、被害件数・被害金額ともに高止まりの状態にあるなど、県民の「犯罪被害への不安感（体感治安）」の軽減には至っていないことから、今後も、重点犯罪（特殊詐欺、子ども・女性対象犯罪、住宅侵入窃盗）対策を中心とした県民総ぐるみによる犯罪抑止活動を推進するとともに、地域での防犯活動体制や見守り体制の充実を図り、各種ツール等を駆使して犯罪の少ない安全・安心なまちづくりを推進していきます。

◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
水害に強い地域づくり取組地区数	(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	40地区 (累計)	44地区 (累計)	50地区 (累計)	87.5%

- ・浸水警戒区域の指定については、200年確率降雨で浸水深3m以上と想定される区域の内、住居が区域内にある、または開発の見込まれる地域を対象に50地区（8市町）を想定しています。令和元年度までに44地区において水害に強い地域づくりの取組を着手し、地域防災力向上や、安全な住まい方への誘導を図ってきました。
- ・残り6地区についても、地域ワーキング等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、着手を令和2年度に延期しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響

で開催が難しいことも予想されますが、関係市町や地元自治会と調整のうえ、残り6地区に取り組みます。

◎自主防災組織率を全国トップ10入り

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
自主防災組織率	(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	(平成29年度) (88.2%)	(平成30年度) (88.8%)	90%	(平成30年度) (67.6%)

- ・自主防災組織率は向上してきているが、引き続き市町と連携しながら、地域防災力の向上に向け、県民一人ひとりの日頃からの備えや、地域におけるリーダーとなる人材の育成への支援を進めます。特に、危機管理センターにおける研修・交流事業や防災士養成等に重点的に取り組んでいきます。

3 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(1) 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進めます。

琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法（TOC等）の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎生態系に配慮した新たな指標の導入

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
琵琶湖の水質	(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会での検討 ○政府提案の実施	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	50%程度

- ・琵琶湖における新たな水質評価指標の導入については、「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」等で継続的に検討を行っています。また、環境省の環境研究総合推進費や内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究を進めています。平成29年度から令和元年度には、新たな湖沼水質管理手法の構築に向けた検討への支援と連携について政府提案を行いました。
- ・引き続き、国立環境研究所琵琶湖分室と連携しながら、生態系の保全・再生を含めた新たな水質管理指標の確立に向けた調査研究を行うとともに、懇話会においても検討を行います。

◎南湖の水草を40%減少

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
琵琶湖の水草	(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約25km ²	約13km ² (参考約27km ²)	約45km ²	約30km ²	25%

- ・水草対策チーム等の場で専門家の意見を聞き、実施時期などの工夫を重ねながら効率的に事業を実施しています。
- ・策定時の平成26年度と比較して、水草は目に見えて減少しており、かつてのように湖底から湖面まで水草が埋め尽くすような状況はほとんど認められなくなっています。
- ・これにより湖流が改善し、魚の移動経路が確保されたことで、以前は全く見られなかったホンモロコの産卵が南湖で大規模に確認されるようになりました。また、水草を隠れ場所とする外来魚ブルーギルが顕著に減少したことも、水草の減少と関係していると考えられています。
- ・水草の絶対量は明らかに減少しているものの、現時点では繁茂面積が大きく減少するには至っていません(※)。引き続き、効率的な事業を実施し、目標である1930年代から50年代の状態を目指します。

※平成30年度は、経年観測する9月の繁茂面積が台風の影響により減少しました。8月には約27km²でした。

◎琵琶湖の漁獲量を70%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く)	(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	947トン (確定値)	713トン (確定値)	770トン (確定値)	(平成30年度) 770トン (確定値)	1,500トン	(平成30年度) (0%)

- ・主な魚種のうち、アユについては、平成29年の記録的不漁を受け、同年に人工河川に親アユ10トンを追加放流した結果、平成30年の漁獲量は、前年より57トン増加し336トンとなりました。ニゴロブナの漁獲量はやや減少した一方、ホンモロコの漁獲量が増加し、17年ぶりに30トンに達しました。漁獲量全体では、平成30年は前年より57トン増加し、770トンとなりました。
- ・平成30年にも人工河川へ親アユ10トンを追加放流した結果、令和元年以降のアユの資源は平年並みに回復していますが、ニゴロブナやセタシジミの資源が不安定化していることから、令和元年の漁獲量の大幅な増加は見込めず、目標値の達成は難しい状況です。
- ・引き続き、種苗放流、ヨシ帯造成、外来魚駆除、資源管理、流通改善対策等を推進するとともに、水産試験場の研究成果を積極的に取り入れ、重要魚貝類の効率的、効果的な増殖に努めます。

(2) 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。

この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性をさらに磨き上げるとともに、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋

賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぎます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認	(平成26年度) —	—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	日本農業遺産の認定と農林水産省の承認	世界農業遺産の認定に向けてFAOに申請	農林水産省の承認	100%

- ・「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等を中心に多様な主体が連携する「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」を設置するとともに、シンポジウムの開催やSNSなどを活用し、滋賀ならではの魅力的な農林水産業の価値を発信し、機運の醸成を図ることができました。
- ・1000年以上にわたって続く琵琶湖の伝統漁業や、水田に産卵にやってくる湖魚を育む「魚のゆりかご水田」、米と湖魚の融合から生まれた「鮎ずし」をはじめとする食文化など、独自性の高い歴史的な営みの中核にしつつ、現代的な取組として、「日本一の環境こだわり農業」や水源林の保全活動などを一つのストーリーとして申請した結果、平成31年2月に農林水産省より、「日本農業遺産」の認定と併せて「世界農業遺産」認定申請の候補地としての承認を得ることができました。
- ・今後は、令和元年10月にFAO（国連食糧農業機関）に申請した「世界農業遺産」の認定を目指しながら、「日本農業遺産」の認定の活用により、地域の魅力の発信力強化や県産物の高付加価値化など地域活性化に向けた取組を進めていきます。

(3) 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎都市公園面積を6%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
都市公園総面積	(平成25年度) 1,221ha	1,244ha	(平成26年度) 1,244ha	(平成27年度) 1,252ha	(平成28年度) 1,272ha	(平成29年度) 1,275ha	(平成30年度) 1,279ha	1,300ha	(平成30年度) (62.5%)

- ・限られた予算のなかで、都市公園の整備を進めているが、目標達成には至りませんでした。
- ・目標達成に向けて、県内各地で国民スポーツ大会関連の公園整備などを推進しているところです。
- ・今後も、ゆとりある生活環境の実現を図るため、都市公園の魅力向上に努めるとともに、引き続き、関係機関と十分調整・連携し事業の進捗を図っていきます。

(4) “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。

特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組みます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 令和元年度
「滋賀の縁（えにし）」認証活動数	(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	317活動 (累計)	361活動 (累計)	300活動 (累計)	100%

- ・「遊べる・学べる子ども食堂」、「ハローわくわく仕事体験の場」など地域における共生の場づくりが順調に増加しています。
- ・様々な生活課題を持つ世帯を包括的・継続的に支援する取組、様々な縁（えにし）を紡ぎなおして地域で暮らすことを支える仕組みづくり、トータルサポートを暮らしの場で実感できる居場所づくりを県民運動として広げる活動を、公私協働により進め、縁・共生の場づくりの目標数を達成しました。
- ・地域づくりの活動拠点数が増加するよう、地域の支え合い活動の重要性や活性化について必要な情報提供などを行います。

(参考資料) 令和元年度(2019年度)における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

No	KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度 (2019年度)
達成率										
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト										
1	出生数		(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	10,627人	13,000人
					0%	0%	0%	0%	0%	
2	合計特殊出生率		(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.47	1.69
					50.0%	18.8%	6.3%	12.5%	0%	
「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト										
3	県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度		(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	52.5%	30%
					41.8%	42.4%	77.0%	86.7%	100%	
4	児童生徒の授業の理解度	小学校 国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	88.2%	85.0%
					36.1%	100%	100%	100%	100%	
		小学校 算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	82.5%	85.0%
					9.5%	73.0%	90.5%	67.6%	66.2%	
		中学校 国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	79.9%	80.0%
					34.2%	60.3%	77.4%	76.7%	99.3%	
中学校 数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	70.5%	69.9%	80.0%		
			22.0%	3.3%	30.1%	22.8%	17.9%			
5	びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数		(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	8,544人	10,007人	14,000人
					22.2%	17.4%	19.9%	24.7%	44.9%	
滋賀ウォーターバレープロジェクト										
6	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数		(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	175企業・団体	190企業・団体	150企業・団体
					36.7%	90.0%	100%	100%	100%	
7	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数		(平成26年度) -	-	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	978件 (累計)	1,280件 (累計)	1,000件 (H27~31累計)
					10.9%	31.0%	65.8%	97.8%	100%	
次世代のための成長産業創出プロジェクト										
8	本県における新設事業所数		(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	-	-	-	1,365社 (H23~25年平均)	1,500社 (平成30年 (H28~30年平均))
					59.6%	-	-	-	(H23~25年平均) (59.6%)	
産業人材育成・確保プロジェクト										
9	県内大学生の県内企業への就職率		(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	11.4%	10.2%	12.1%
					55.0%	90.0%	65.0%	65.0%	5.0%	

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度) 達成率	実績 平成28年度 (2016年度) 達成率	実績 平成29年度 (2017年度) 達成率	実績 平成30年度 (2018年度) 達成率	実績 令和元年度 (2019年度) 達成率	目標 令和元年度 (2019年度) 達成率
働く力・稼ぐ力向上プロジェクト										
10	20～34歳の若者の就業している割合		(平成24年度)	—	—	—	80.1%	—	(平成29年度)	78.0%
			76.2%	—	—	—	100%	—	(平成29年度)	(100%)
11	25～44歳の女性の就業している割合		(平成24年度)	—	—	—	76.5%	—	(平成29年度)	73.0%
			68.5%	—	—	—	100%	—	(平成29年度)	(100%)
12	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計		(平成26年度)	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	952件 (累計)	1,012件 (累計)	1,000件 (累計)
			699件	21.3%	45.2%	73.1%	84.1%	100%		
移住促進プロジェクト										
13	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数		(平成26年度)	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	577件 (累計)	300件 (H27～31年度)
			—	—	32.7%	77.7%	100%	100%	100%	
滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト										
14	延べ宿泊者数		(平成26年度)	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人	408万人	400万人
			331万人 (見込み)	—	74.6%	67.2%	80.6%	98.5%	100%	
15	延べ観光入込客数		(平成26年度)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,248万人	5,254万人	5,404万人	5,000万人
			4,675万人 (見込み)	—	43.9%	100%	100%	100%	100%	
16	観光消費額		(平成26年度)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,793億円	1,799億円	2,039億円	1,700億円
			1,579億円 (見込み)	—	47.0%	100%	100%	100%	100%	
高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト										
17	健康寿命	男性	(平成24年度)	79.94年	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成29年度)	80.13年
			79.79年	79.94年	(80.25年)	(80.43年)	(80.28年)	(80.28年)		
		—	—	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成29年度)			
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)					
女性	(平成24年度)	83.80年	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成29年度)	84.62年		
	83.29年	83.80年	(83.80年)	(83.91年)	(84.38年)	(84.26年)	(84.26年)			
—	—	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成29年度)					
(13.4%)	(70.7%)	(56.1%)	(56.1%)							
18	在宅療養支援診療所数		(平成25年度)	116診療所	130診療所	137診療所	141診療所	148診療所 (累計)	155診療所 (累計)	170診療所
			104診療所	—	25.9%	38.9%	46.3%	72.7%	88.6%	
19	介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場(団体)数		(平成26年度)	1,071団体	1,136団体	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	1,400団体
			1,071団体	—	19.8%	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)	(平成30年度)	
					(1.136団体)	(1.105団体)	(1.446団体)	(1.777団体)	(100%)	
					(19.8%)	(10.3%)	(100%)	(100%)		

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	実績 令和元年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	
			(平成26年度)		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト											
20	新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数		(平成26年度)	0件	0件	0件	3件	7件 (累計)	9件 (累計)	5件 (累計)	
					0%	0%	60.0%	100%	100%		
「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト											
21	オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致		(平成26年度)	—	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	ホストタウンの新規申請(2件)	ホストタウンの登録(2件) 事前合宿の誘致(3件)	ホストタウンの登録(3件) 事前合宿の誘致(2件)	事前合宿の誘致	
					20%程度	25%程度	25%程度	100%	100%		
22	オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数		(平成26年度)	—	—	4件	151件	404件	630件	600件 (H28～31年度累計)	
					—	0.7%	25.2%	67.3%	100%		
持続可能な県土づくりプロジェクト											
23	人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定		(平成26年度)	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	
					50%程度	100%	100%	100%	100%		
24	個別インフラごとの長寿命化計画の策定		(平成26年度)	17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	32計画	32計画	
						29.4%	47.1%	47.1%	88.2%	88.2%	
「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト											
25	新規就農者数		(平成25年度)	130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	507人 (累計)	500人 (H27～31累計)
						20.6%	42.6%	62.8%	81.4%	100%	
26	農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積		(平成26年度)	35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	36,633ha	35,746ha	37,800ha
						19.2%	30.1%	32.8%	53.8%	18.6%	
27	県内の主食用水稲作付面積全体に占める環境こだわり米の割合		(平成26年度)	41%	41%	43%	45%	45%	44%	44%	50%
						22.2%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	

No	KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度) 達成率	平成28年度 (2016年度) 達成率	平成29年度 (2017年度) 達成率	平成30年度 (2018年度) 達成率	令和元年度 (2019年度) 達成率	令和元年度 (2019年度) 達成率
交通まちづくりプロジェクト										
28	鉄道の乗車人員（1日当たり）		(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	(平成28年度) (368,974人)	(平成29年度) (372,441人)	(平成30年度) (373,898人)	365,000人
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)	(平成29年度) (100%)	(平成30年度) (100%)	
29	バスの乗車人員（1日当たり）		(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	(平成28年度) (58,016人)	(平成29年度) (58,671人)	(平成30年度) (63,290人)	56,000人
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)	(平成29年度) (100%)	(平成30年度) (100%)	
30	湖国のみち開通目標における道路開通延長		(平成26年度) —	—	7km	16.0km	21.4km	27.5km	34.9km	33km (H27～31累計)
					21.2%	48.5%	64.8%	83.3%	100%	
31	新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進		(平成26年度) —	—	新設に向け、概ね県工程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	小谷城スマートインターチェンジ供用済	小谷城スマートインターチェンジ供用済	小谷城スマートインターチェンジ供用済	高速道路スマートインターチェンジの新設
					50%程度	100%	100%	100%	100%	
地域の防災・防犯力向上プロジェクト										
32	人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持		(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	47.7件	全国平均以下
			全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	全国平均 71.5件	全国平均 64.0件	全国平均 58.7件	100%
33	水害に強い地域づくり取組地区数		(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	40地区 (累計)	44地区 (累計)	50地区 (累計)
					16.7%	41.7%	66.7%	79.2%	87.5%	
34	自主防災組織率		(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	(平成29年度) (90%)	(平成30年度) (88.8%)	90%
					—	(平成27年度) (0%)	(平成28年度) (5.4%)	(平成29年度) (100%)	(平成30年度) (67.6%)	
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト										
35	琵琶湖の水質		(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会での検討 ○政府提案の実施	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入
					20%程度	50%程度	50%程度	50%程度	50%程度	
36	琵琶湖の水草		(平成26年度) 約50㎢	約50㎢	約50㎢	約40㎢	約25㎢	約13㎢ (参考約27㎢)	約45㎢	約30㎢
					0%	50.0%	100%	100%	25.0%	
37	琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）		(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	947トン (確定値)	713トン (確定値)	770トン (確定値)	(平成30年度) 770トン (確定値)	1,500トン
					16.0%	11.0%	0.0%	0.0%	(平成30年度) (0.0%)	

No	KPI	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	実績	目標	
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和元年度 (2019年度)	
				達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト											
38	「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認		(平成26年度)	—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	日本農業遺産の認定と農林水産省の承認	世界農業遺産の認定に向けてFAOに申請	農林水産省の承認	
					20%程度	40%程度	60%程度	100%	100%		
滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト											
39	都市公園総面積		(平成25年度)	1,221ha	1,244ha	(平成26年度) (1,244ha)	(平成27年度) (1,252ha)	(平成28年度) (1,272ha)	(平成29年度) (1,275ha)	(平成30年度) (1,279ha)	1,300ha
						—	(平成27年度) (50%)	(平成28年度) (55.4%)	(平成29年度) (55.4%)	(平成30年度) (62.5%)	
“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト											
40	「滋賀の縁(えにし)」認証活動数		(平成26年度)	0活動	—	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	317活動 (累計)	361活動 (累計)	300活動 (累計)
						10.7%	32.7%	94.7%	100%	100%	